

# 平成25年度事業計画

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## 1. 教育の情報化政策提言・提案事業

### (1) 教育の情報化政策検討委員会の設置

- ・各種調査結果に基づき、省庁や地方自治体に対する政策提言内容をまとめる。

### (2) 国や地方自治体への提言・提案活動

- ・教育の情報化政策検討委員会でまとめた提言内容を国や地方に対して提言・提案する。
- ・地方への働きかけは、地方自治体首長・首長部局、教育委員会、教育長、校長会等を対象とする。

## 2. 教育情報システム、教育機器、教材・教具等の調査・研究開発に関する事業

### (1) ICT教育利用研究開発委員会

#### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト

- ・教育用デジタルコンテンツの教育利用におけるクラウド環境の標準化についての研究を行う。
- ・クラウド環境でデバイスやOSに関わらずアクセス可能な共通プラットフォームを共同で開発して、テストベッドを運用し、国をはじめ教育関係者への提言を行う。

#### (2) 教育用ソフトウェア・コンテンツの活用に関する調査研究プロジェクト

- ・学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握する。
- ・得られた知見は、企業の製品改善に向けてフィードバックする。

#### (3) デジタル教科書と電子黒板の活用促進プロジェクト

- ・電子黒板とデジタル教科書の教育現場での普及を目的に、実践事例を収集し、公開する。
- ・電子黒板およびデジタル教科書の共通機能のまとめと標準化すべき項目を選定し、表示や操作性の標準化について研究を行い、その成果の普及をめざす。

### (2) 教育の情報化調査委員会

#### (1) 国内調査部会

- ・ICT環境の整備状況、活用状況、今後の動向等に関するアンケート調査の設計と実施（通算9回目）

#### (2) 海外調査部会

- ・世界の国々の教育の情報化の状況を調査し、日本における教育の情報化の促進方法のヒン

トを得る。先進的な事例だけを対象にするのではなく、一般的な実態の把握を行う。

- ・海外・教育の情報化状況実態調査企画

### (3) 海外・教育の情報化状況実態調査

- ・海外調査部会で企画。CEC共催で実施。
- ・調査地域候補：オーストラリア、英国

## (3) 教材・設備研究委員会

### (1) 教材・設備調査研究部会

- ・ICT関連機器を含む教材・設備全般に関する調査と分析
- ・調査は、全国公立小中学校事務職員研究会と連携して教材整備の動向調査を実施

### (2) 外国語学習システム調査研究部会

- ・小学校、中学校、高等学校の外国語学習で使用される視聴覚機器・教材の有効性について教育現場への聞き取り調査を行う。この調査結果をもとに国への予算化措置をはたらきかける。

## 3. 教育の情報化および情報教育の普及・推進に関する事業

### (1) 研修実施

#### (1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

- ・会員と協力してセミナー開催を促進
- ・教育委員会や教員へのメッセージ発信の場として活用

#### ① 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（27会場で開催予定）

共催：日本教育工学協会、CEC

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：日本電気、富士電機 IT ソリューション、スズキ教育ソフト、  
シャープシステムプロダクト、チエル、カシオ計算機、

東日本電信電話、Sky ほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

#### ② 高等学校教員の情報処理研修会（17会場で開催予定）

共催：日本教育工学協会、CEC

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：高等学校教職員

### (2) 自治体や私学団体の教員研修

- ・東京都教育委員会

- ・東京私立中学高等学校協会ほか

## (2) 展示会開催

- (1) IMETS フォーラム 2013 教育工学研修中央セミナー併設展示会
- (2) 東京都私立学校向け電子黒板展示会ほか

## (3) 冊子発行

- (1) ICT教育環境整備ハンドブック 2013 (協力：日本教育情報機器)
  - ・教育委員会および全国の学校に配布
  - ・地域の教育ICT環境整備の普及啓発用に活用

### (2) 会報

- ・年4回発行（5月、7月、10月、1月）
- ・会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約1200箇所）に配布  
教育関係者へのメッセージ発信手段としても活用

### (3) JAPET 研究活動レポート

- ・JAPETの1年間の研究成果を報告

## (4) インターネットによる情報提供

### (1) JAPETホームページからの情報提供

対象：教育関係者、会員、一般

- ・JAPETの活動、動向を掲載
- ・導入・活用事例サイト（会員企業）の活性化
- ・「会員企業からのお知らせ」の活性化
- ・「教育メディア・なび」の運営

対象品の拡張をはかる

### (2) メールマガジンの発行

- ・JAPETの活動、教育関連の動向についての配信サービス（毎週発行）
- ・教育関係者向けのものも検討

## (5) マスコミへの情報提供

- ・日経パソコン等PC関連誌
- ・一般新聞社、業界新聞社
- ・Web情報発信者

## 4. 教育工学団体協働事業

### (1) 研究助成

- ・日本教育工学協会等の教育の情報化の実践団体への研究助成
- ・選定委員会を設置して助成先を審査

### (2) 日本教育工学協会（JAET）

- ・全日本教育工学研究協議会 全国大会共催  
開催地：宮城県仙台市  
開催日：平成 25 年 10 月 25～26 日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催（2～3回）
- ・全国各地域への普及啓発、情報発信で密な関係をはかる

### (3) 一般財団法人コンピュータ教育推進センター（CEC）

- ・文部科学省、総務省等、省庁に対する共同提言の実施
- ・ICT夢コンテストの共催とICT活用事例集の共同発行
- ・CEC成果発表会「教育の情報化」推進フォーラム協賛
- ・情報モラル／情報セキュリティに関する研修の共催
- ・省庁政策セミナーの共催

### (4) 社団法人日本教材備品協会（JEMA）

- ・教材・設備全般についての共同調査

### (5) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・IMETS フォーラム共催

### (6) 全国公立小中学校事務職員研究会

- ・教材・整備全般についての共同調査
- ・学校財務ウィークへの協賛

### (7) 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

- ・校務情報化に関する標準データ形式の普及推進

### (8) デジタル教科書教材協議会（DiTT）

- ・今後の教育の情報化およびデジタル教科書のあり方についての討議

### (9) 国や自治体に対する共同要望活動

- ・上記関連団体と共同で実施

## (10) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

### ① 第9回IPA情報セキュリティ標語・ポスター・4コマ漫画コンクール2013の後援

主催：独立行政法人情報処理推進機構

期日：平成25年4月1日～11月30日

### ② 平成25年度ICTプロフィシエンシー検定試験（P検）の後援

主催：ICTプロフィシエンシー検定協会

期日：平成25年4月1日～平成26年3月31日

### ③ 第4回教育ITソリューションEXPOの後援

主催：リード エグジビション ジャパン(株)

期日：平成25年5月15日～17日

会場：東京ビッグサイト

ほか

## 5. 会員情報交流事業

### (1) 教育の情報化セミナー（JAPET交流会）開催

- ・会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流をはかる
- ・年4回の開催予定（6月、9月、12月、2月）

### (2) 省庁政策セミナー開催（CECと共催【再掲】）

- ・文部科学省、総務省、経済産業省のご担当者から教育の情報化に関わる政策をうかがう

### (3) 研究成果報告会・講演会開催（定時総会時）

- ・JAPETの1年間の研究成果を報告

## 6. 受託事業

### (1) 文部科学省、総務省等からの委託事業

たとえば、

- ・ICTを活用した課題解決型教育の推進事業（文部科学省）
- ・教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究（総務省）

### (2) 自治体からの受託事業

- ・東京都ICT学習指導推進者養成研修
- ・三鷹市教育用ICT整備計画支援、など